

(様式第1)

受 理 番 号	番 号
←日本LPガス団体協議会で記入	申請日(記入日)
平成	年 月 日

**平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）
交付申請書**

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分） 業務方法書第7条
第2項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1. 申請者^{※1}

法 人 名	フリガナ		印
	漢字		
代 表 者 名	フリガナ		
	漢字		
役 職			
住 所	郵便番号	〒	
電話番号		FAX番号	
業 種 ^{※2}			
資本金		従業員数	
補助事業の対象となる設備に対する申請者の役割	所有者 ・ 使用者		

※1 申請者が複数の場合は、全ての申請者について記入のうえ押印すること。ただし、補助対象設備を所有する予定の申請者を筆頭に記入することとし、複数の申請者が補助対象設備を所有する予定の場合は補助金交付申請金額が多い申請者を先に記入すること。

※2 業種は、日本標準産業分類における中分類(別途指定するものは小分類)までを記入すること。

2. 補助事業の担当窓口^{※3}

法 人 名	フリガナ		印
	漢字		
部 署 名	フリガナ		
	漢字		
担 当 者 名	フリガナ		役 職
	漢字		
住 所	郵便番号	〒	
電話番号		FAX番号	
E-mailアドレス			

※3 申請者が単独で、申請者と補助事業の担当窓口が同じ場合はE-mailアドレスのみ記入すること。申請者が複数の場合は、全ての申請者の担当窓口について記入のうえ押印すること。

3. 設備の所在地※4

法人名	フリガナ			印
	漢字			
部署名	フリガナ			
	漢字			
代表者名	フリガナ			
	漢字		役職	
住所	郵便番号	-		
電話番号			FAX番号	

※4 申請者が単独で、申請者の住所と設備の所在地が同じ場合は記入不要。

4. 更新・改造後使用燃料の供給事業者

法人名	フリガナ			印
	漢字			
部署名	フリガナ			
	漢字			
担当者名	フリガナ			
	漢字		役職	
住所	郵便番号	-		
電話番号			FAX番号	
E-mailアドレス				

5. 補助事業の概要

更新・改造前後の燃焼設備の種類と能力	
更新(改造)前設備	
更新(改造)後設備	
付帯設備の補助対象範囲	
撤去	
更新	
新設	
設備の用途	
支払い方法	
設備使用者の計画	金融機関振込 ・ リース ・ 賃貸 ・ エネルギーサービス(含むESCO) ・ 支払い委託(金融機関名称：)
共同申請情報	
その他特記事項	
中小企業優遇による申請	該当する ^{※5,6} ・ 該当しない
次世代エネルギー・社会システム 実証地域優遇による申請	該当する ^{※6} ・ 該当しない

※5 該当条件は、設備の使用者が中小企業基本法に定める中小企業であること。

※6 該当する場合は証明する資料を添付すること。

6. 設備詳細

〈ボイラ〉^{※7}

更新・改造前設備					更新・改造後設備				
設備名称	燃料消費量 (l/h)	定格熱出力 (kW)	台数	エネルギー 多消費 型設備	設備名称	燃料消費量 (kg/h)	定格熱出力 (kW)	効率 (%)	台数

※ 「燃料消費量」および「定格熱出力」は設備の定格値を記載すること。

※ 必要に応じ、適した単位に修正すること。

省エネ評価データ			省エネルギー率	
(更新前→更新後)	メーカー標準品	特機or改造	% (定格・部分負荷) で算定 5%以上の省エネ ・ 高効率設備の採用	
定格仕様→定格仕様	①	④		
定格実測→定格仕様	②	⑤		
部分実測→部分想定	③	⑥		

※7 全ての申請設備群ごとに全数記入すること。記入枠は必要な数をコピーすること。

※7 効率については、空調・冷温水機は高位発熱量基準の値、その他の機器は低位発熱量基準の値を記載すること。

※7 省エネルギー率については、別紙計算シート①にて計算し、値を記載すること。

※7 更新・改造前後対象設備定格能力等、記載事項を証明する書類を添付すること。

〈工業炉〉 ※7

更新・改造前設備					更新・改造後設備					
設備名称	燃料消費量 (l/h)	定格出力 ()	台数	エネルギー 多消費 型設備	設備名称	燃料消費量 (kg/h)	定格出力 ()	高効率設備の導入 について	台数	
									廃熱回収・断熱強 化・無し	
									廃熱回収・断熱強 化・無し	
									廃熱回収・断熱強 化・無し	
									廃熱回収・断熱強 化・無し	

※ 「燃料消費量」および「定格出力」は設備の定格値を記載すること。

※ 必要に応じ、適した単位に修正すること。

省エネ評価データ			省エネルギー率	
(更新前→更新後)	メーカー標準品	特機or改造	％（定格・部分負荷）で算定	
定格仕様→定格仕様	①	④		
定格実測→定格仕様	②	⑤	5％以上の省エネ ・高効率設備の採用	
部分実測→部分想定	③	⑥		

〈空調／冷温水機〉 ※7

更新・改造前設備					更新・改造後設備					
設備名称	燃料消費量 (l/h)	定格熱出力 (kW)	台数	エネルギー 多消費 型設備	設備名称	燃料消費量 (kg/h)	定格熱出力 (kW)	COP APF	台数	

※ 「燃料消費量」および「定格熱出力」は設備の冷房時の定格値を記載すること。

※ 必要に応じ、適した単位に修正すること。

省エネ評価データ			省エネルギー率	
(更新前→更新後)	メーカー標準品	特機or改造	％（定格・部分負荷）で算定	
定格仕様→定格仕様	①	④		
定格実測→定格仕様	②	⑤	5％以上の省エネ ・高効率設備の採用	
部分実測→部分想定	③	⑥		

〈自家発電設備〉 ※7

更新・改造前設備					更新・改造後設備							
設備名称	燃料消費 量(l/h)	定格発電 出力(kW)	廃熱回収量 (kW)	台数	エネルギー 多消費 型設備	設備名称	燃料消費 量(kg/h)	定格発電 出力(kW)	廃熱回収量 (kW)	発電効 率(%)	台数	

※ 「燃料消費量」および「定格発電出力」および「廃熱回収量」は設備の定格値を記載すること。

※ 必要に応じ、適した単位に修正すること。

省エネ評価データ			省エネルギー率	
(更新前→更新後)	メーカー標準品	特機or改造	％（定格・部分負荷）で算定	
定格仕様→定格仕様	①	④		
定格実測→定格仕様	②	⑤	5％以上の省エネ ・高効率設備の採用	
部分実測→部分想定	③	⑥		

7. 更新・改造前使用燃料

燃料種別 (いずれかに○をつける)	1. 石炭	2. コークス	3. A重油	4. B重油
	5. C重油	6. 軽油	7. 灯油	8. LPG
	9. 液化天然ガス (LNG)		10. 天然ガス (LNGを除く)	
	11. 都市ガス	12. その他 ()		
消費量実績 [kl/年][t/年][千Nm ³] ^{※8}	実消費量			
	原油換算消費量		kl/年	
CO ₂ 排出量		t-CO ₂ /年		
成分[wt%] ^{※9}	1. C () %	2. H () %	3. O () %	
	4. N () %		5. S () %	
	6. その他 ()			
比重 ^{※9}				
高位発熱量 [GJ/kl][GJ/t][GJ/千Nm ³]				
低位発熱量 [GJ/kl][GJ/t][GJ/千Nm ³]				
炭素換算係数		tC/GJ		

※8 直近1ヵ年の消費量実績。使用量が特定できない場合は時間当り設備燃料使用量等から推定し、その推定根拠を添付すること。適する単位を選択し、記入すること。

※9 実消費量換算に必要な場合、または、燃料種別が「その他」の場合に記入すること。

8. 更新・改造後使用燃料：LPガス

想定原油換算消費量 ^{※10}	kl/年
想定CO ₂ 排出量 ^{※10}	t-CO ₂ /年
高位発熱量	50.8 GJ/t
低位発熱量	45.8 GJ/t
炭素換算係数	0.0161 tC/GJ

※10 想定原油換算消費量、想定CO₂排出量は必ず記入し、算出根拠を説明する資料を添付すること

9. 対象設備配置図、システム図

更新・改造前対象設備	更新・改造後対象設備
別添の「更新・改造前対象設備配置図、システム図」による ^{※11}	別添の「更新・改造後対象設備配置図、システム図」による ^{※12}

- ※11 「更新・改造前対象設備配置図、システム図」については設置状態を示す写真も添付すること。
 ※12 「更新・改造後対象設備配置図、システム図」については敷地内ガス配管の平面図も添付すること。平面図内に口径、延長等を明記することとし、分岐がある場合はその箇所も明記すること。複数の申請者に所有区分が分かれる場合は、区分が分かるように明記すること。

10. 補助金交付申請額^{※13}

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金交付申請額	円

- ※13 申請者が複数の場合は、合計金額を記入すること。

11. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額並びに区分ごとの配分^{※14}

区 分	補助事業に要する経費 ^{※15}	補助対象経費	補助率	補助金交付申請額
I. 設 計 費	円	円		円
II. 既存設備撤去費	円	円		円
III. 新規設備機器費	円	円		円
IV. 新規設備設置工事費	円	円		円
V. 供給・配管設備費	円	円		円
合 計	円	円		円

- ※14 申請者が複数の場合、合計金額を記入し、事業者ごとの内訳が分かる書類を添付すること
 ※15 見積書の写しを添付すること。（上記金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけること。）

12. 資金調達計画（補助事業に要する経費）^{※16}

調 達 先	補 助 金	自 己 資 金	借 入 金	合 計
調達金額	円	円	円	円

- ※16 申請者が複数の場合は空欄とし、申請者ごとの計画が分かる書類を添付すること

13. 原油換算燃料削減量、省エネルギー率、投資回収年

原油換算燃料削減量	k1/年
省エネルギー率	%
投資回収年 ^{※17}	年 ≥ 4年

※17 業務方法書 [別表1] を参照のこと

14. 二酸化炭素排出削減量、省CO2率、費用対効果

二酸化炭素排出削減量	▲t-CO2/年
省CO2率	% ≥ 12%
費用対効果 ^{※18}	千円/▲t-CO2

※18 (補助金交付申請額/二酸化炭素排出削減量) を記入すること。

15. 補助事業の開始及び完了予定日^{※19}

開始予定日	平成	年	月	日	完了予定日	平成	年	月	日
-------	----	---	---	---	-------	----	---	---	---

※19 詳細スケジュールを添付すること。

16. 確認事項 (有、無のいずれかに○を記載)

(1) 他の補助金との重複		
本事業に関し、他の補助金を重複して受けている。	有	無
(2) 本事業に関し、子会社・関連会社の使用の有無		
本事業に関し「出資比率15%以上の会社」を、工事請負契約者または資材購買契約者の対象として考えている。	有	無

* 本申請書に記載された個人情報は、日本LPガス団体協議会の個人情報保護方針に基づき取り扱いを致します。

(<http://www.nichidankyo.gr.jp/guide/privacy.html> 参照)

(様式第2)

平成 年 月 日

申請者 法人名 代表者名

東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
 櫻ビル8階
 日本LPガス団体協議会
 会長

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）
 交付決定通知書

平成 年 月 日付け 番をもって申請のあった平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）については、エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）業務方法書第8条第2項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

1. 補助金交付の対象となる事業及び内容は交付申請書のとおりとします。
2. 補助金交付予定額

補助事業に要する経費	円
補助対象経費	円
補助金交付予定額	円

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付予定額並びに区分ごとの配分

区 分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金交付予定額
I. 設 計 費	円	円		円
II. 既存設備撤去費	円	円		円
III. 新規設備機器費	円	円		円
IV. 新規設備設置工事費	円	円		円
V. 供給・配管設備費	円	円		円
合 計	円	円		円

4. 交付の条件

--

当該案件の補助金交付番号は、 です。

(注) 補助金交付予定額は申請書の内容に基づき審査した結果による補助金の交付限度額です。実際の交付額は「実績報告書」に基づき確定しますので予めご了承ください。

(様式第3)

補助金交付番号

←交付決定通知書に
記載の補助金交付番号

届出日(記入日)
平成 年 月 日

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分)
交付申請取下げ届出書

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

上記補助金の申請取下げについて、エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分) 業務方法書第9条の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 申請者※

法人名	フリガナ		印
	漢字		
代表者名	フリガナ		
	漢字		
住所	郵便番号		
	漢字		

※ 申請者が複数の場合は、全ての申請者について記入のうえ押印すること。

2. 補助金申請取下げ理由

--

(様式第4)

補助金交付番号

←交付決定通知書に記載の補助金交付番号

申請日(記入日)
平成 年 月 日

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分) (LPガス分)
計画変更等承認申請書

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

上記補助事業の計画変更等について、エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分) 業務方法書第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 補助事業者^{※1}

法人名	フリガナ		印
	漢字		
代表者名	フリガナ		
	漢字		
住 所	郵便番号		
	漢字		

※1 補助事業者が複数の場合は、全ての事業者について記入のうえ押印すること。

2. 計画変更等の内容

--

3. 計画変更等を必要とする理由

4. 計画変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分※²

区 分	補助事業に要する経費※ ³	補助対象経費	補助率	補助金額※ ⁴
I. 設 計 費	円	円		円
II. 既存設備撤去費	円	円		円
III. 新規設備機器費	円	円		円
IV. 新規設備設置工事費	円	円		円
V. 供給・配管設備費	円	円		円
合 計	円	円	/	円

※² 計画変更により補助事業に要する経費等が交付決定の内容と異なる場合のみ記入すること。

補助事業者が複数の場合、合計金額を記入し、事業者ごとの内訳が分かる書類を添付すること

※³ 見積書の写しを添付すること。（上記金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけること。）

※⁴ 補助金交付予定額を原則上回らないこと。

（注） 交付決定時に条件が付されている場合は、計画変更後もその条件を遵守すること。

(様式第5)

補助事業者 法人名 代表者名

平成 年 月 日

東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
櫻ビル8階
日本LPガス団体協議会
会 長

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）
計画変更等承認結果通知書

補助金交付番号					
---------	--	--	--	--	--

上記補助事業の計画変更等については、エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）業務方法書第10条第2項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 審査結果

承 認	条件付き承認	不 承 認
-----	--------	-------

2. 承認の条件

--

3. 不承認の理由

--

(様式第6)

補助金交付番号

←交付決定通知書に
記載の補助金交付番号

報告日(記入日)
平成 年 月 日

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分)
事故報告書

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

上記補助事業の事故について、エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分) 業務方法書第13条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業者[※]

法人名	フリガナ		印
	漢字		
代表者名	フリガナ		
	漢字		
住 所	郵便番号		
	漢字		

※ 補助事業者が複数の場合は、全ての事業者について記入のうえ押印すること。

2. 事故に係る金額

円

3. 事故の理由及び採った措置

--

4. 補助事業の遂行及び完了予定日

完了予定日	平成 年 月 日
-------	----------

(様式第7)

補助金交付番号

←交付決定通知書に
記載の補助金交付番号

報告日(記入日)
平成 年 月 日

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (民間団体等分) (LPガス分)
実施状況報告書

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

上記補助事業の実施状況について、エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (民間団体等分) (LPガス分) 業務方法書第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業者[※]

法人名	フリガナ		印
	漢字		
代表者名	フリガナ		
	漢字		
住 所	郵便番号		
	漢字		

※ 補助事業者が複数の場合は、全ての事業者について記入のうえ押印すること。

2. 補助事業の実施状況の内容

--

(様式第8)

補助金交付番号

←交付決定通知書に
記載の補助金交付番号

報告日(記入日)
平成 年 月 日

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）
実績報告書

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

上記補助事業が完了しましたので、エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）業務方法書第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業者^{※1}

法人名	フリガナ		印
	漢字		
代表者名	フリガナ		
	漢字		
住 所	郵便番号		
	漢字		

※1 補助事業者が複数の場合は、全ての事業者について記入のうえ押印すること。

2. 実施した補助事業の内容

--

3. 補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分^{※2}

区 分	補助事業に要した経費 ^{※3}	補助対象経費	補助率	補助金額
I. 設 計 費	円	円		円
II. 既存設備撤去費	円	円		円
III. 新規設備機器費	円	円		円
IV. 新規設備設置工事費	円	円		円
V. 供給・配管設備費	円	円		円
合 計	円	円		円

※2 概算払がある場合はこの金額を含んだ額。

補助事業者が複数の場合、合計金額を記入し、事業者ごとの内訳が分かる書類を添付すること

※3 見積書、支払い証明書の写しを添付すること。

(上記金額根拠が明確に分かるように別途注釈をつけること。)

4. 補助事業開始日及び完了日

開始日	平成	年	月	日	完了日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---	-----	----	---	---	---

(注) 実績報告の際には本様式の外、別に定める資料を添付して報告すること。

(様式第9)

補助金交付番号

←交付決定通知書に記載の補助金交付番号

報告日(記入日)
平成 年 月 日

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分) (LPガス分)
平成 年度末実績報告書

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

上記補助事業の年度末実績について、エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分) 業務方法書第15条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業者^{※1}

法人名	フリガナ			印
	漢字			
代表者名	フリガナ			
	漢字			
住所	郵便番号			
	漢字			

※1 補助事業者が複数の場合は、全ての事業者について記入のうえ押印すること。

2. 交付予定額と翌年度への繰越額^{※2}

区分	交付予定額		交付予定額のうち翌年度への繰越額	
	補助対象経費	交付予定額	補助対象経費	補助金額
I. 設計費	円	円	円	円
II. 既存設備撤去費	円	円	円	円
III. 新規設備機器費	円	円	円	円
IV. 新規設備設置工事費	円	円	円	円
V. 供給・配管設備費	円	円	円	円
合計	円	円	円	円

※2 補助事業者が複数の場合、合計金額を記入し、事業者ごとの内訳が分かる書類を添付すること

3. 補助事業開始日及び完了予定日

開始日	平成 年 月 日	完了予定日	平成 年 月 日
-----	----------	-------	----------

(様式第10)

補助事業者 法人名 代表者名

平成 年 月 日

東京都港区虎ノ門二丁目5番5号
櫻ビル8階
日本LPガス団体協議会
会 長

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）
支払確定通知書

補助金交付番号					
---------	--	--	--	--	--

上記補助金の交付について、エネルギー使用合理化事業者支援補助金（民間団体等分）（LPガス分）業務方法書第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 補助事業に要した経費、補助対象経費及び補助金交付確定額並びに区分ごとの配分

区 分	補助事業に要した経費	補助対象経費	補助率	補助金交付確定額
I. 設 計 費	円	円		0 円
II. 既存設備撤去費	円	円		0 円
III. 新規設備機器費	円	円		0 円
IV. 新規設備設置工事費	円	円		0 円
V. 供給・配管設備費	円	円		0 円
合 計	0 円	0 円		0 円

2. 補助金精算払額

円

(様式第 1 1)

補助金交付番号

←交付決定通知書に
記載の補助金交付番号

請求日(記入日)
平成 年 月 日

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (民間団体等分) (LPガス分)
精算払請求書

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

上記補助金に係る補助金の精算払を受けたいので、エネルギー使用合理化事業者支援補助金 (民間団体等分) (LPガス分) 業務方法書第17条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補助事業者

法人名	フリガナ		印
	漢字		
代表者名	フリガナ		
	漢字		
住所	郵便番号		
	漢字		

2. 精算払請求金額

円

3. 補助金の振込先

金融機関名	コード	支店名	コード
口座番号	コード	預金種別	1. 普通 2. 当座 9. 別段
口座名義 (カナ)			
(漢字)			

(様式第 1 2)

補助金交付番号

←交付決定通知書に
記載の補助金交付番号

取得財産等管理台帳 [取得財産等明細表]

[平成 年度]

財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考

(注)

1. 対象となる取得財産は、取得価格又は効用の増加価格が本業務方法書第 20 条第 1 項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 所有者が複数の場合は、備考欄に財産名ごとの所有者を記入すること。
3. 数量は同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記入すること。
4. 取得年月日は検収年月日を記入すること。

(様式第13)

補助金交付番号

←交付決定通知書に記載の補助金交付番号

申請日(記入日)
平成 年 月 日

平成 年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分)
財産処分承認申請書

日本LPガス団体協議会
会 長 殿

上記補助事業の財産処分について、エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)(LPガス分) 業務方法書第20条第2項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

1. 補助事業者

法人名	フリガナ		印
	漢字		
代表者名	フリガナ		
	漢字		
住 所	郵便番号		
	漢字		

2. 財産名(仕様)、数量

--

3. 処分の方法

1. 売却 2. 譲渡 3. 交換 4. 貸与 5. 担保提供 6. その他()

4. 処分の予定時期

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

5. 処分の理由

--

6. 相手方(住所、氏名、使用の場所及び流用の目的)

--

7. 処分の条件(当該処分により収益がある場合は、その予定額を必ず記載すること)

--